



平成 27 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ク ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 崇 則  
(コード番号：3923 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 北 川 徹  
(TEL. 06-6346-3640)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 9 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上高 比率	売上高	対売上高 比率
売上高	4,014	100.0	17.6	1,943	100.0	3,413	100.0
営業利益	569	14.2	27.9	383	19.7	444	13.0
経常利益	561	14.0	25.2	382	19.7	447	13.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	353	8.8	△6.8	254	13.1	378	11.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	32円12銭			23円38銭		34円85銭	
1株当たり配当金	3円55銭			0円00銭		70円 (3円50銭)	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(400,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 60,000 株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成 27 年 6 月 29 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内に記載しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体的な見通し

当社グループがクラウド事業及び IT 人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業がシステム構築時にクラウドサービスを検討する「クラウドファースト」の浸透が顕著となっております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴いインターネットサービスが多様化する中、企業の IT 投資は堅調に推移しており IT エンジニアの需要は引き続き増加しております。

このような環境の中、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高は 4,014 百万円（前期比 17.6%増）、営業利益は 569 百万円（前期比 27.9%増）、経常利益は 561 百万円（前期比 25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 353 百万円（前期比 6.8%減）となる見通しであります。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

クラウド事業の売上高は、クラウドサービスの月額料金と新規契約時の初期費用から構成されております。当社は企業向けに業務の効率化を目的としたクラウドサービスを継続的な収入が得られるサブスクリプションモデルで提供しております。現状の主力サービスであるメールディーラーについては前期末の総契約件数に前期の実績を元に販売施策や受注動向を勘案し前年実績とほぼ同等で算出した新規契約見込み件数を加えた見込み契約件数から、解約数（計画策定時の直近 1 年間の解約率を勘案して算出）を控除した数値に、前期実績の価格変動率を用いた前期実績を若干下回る水準の単価を掛け合わせて売上予算を策定しており、売上高は 1,007 百万円（前期比 11.3%増）を見込んでおります。また、配配メール、働く DB についても前期末の総契約件数に前期の実績を元に販売施策や受注動向を勘案し前年実績とほぼ同等で算出した新規契約見込み件数を加えた見込み契約件数から、解約数（計画策定時の直近 1 年間の解約率を勘案して算出）を控除した数値に、前期実績の価格変動率を用いた前期実績を若干下回る水準の単価を掛け合わせて算出しておりますが、前期同様堅調に推移する見込みであります。今後の主力サービス候補として特に注力している楽楽精算については、売上増加施策として、営業人員 5 名の増員及び広告宣伝費は 25 百万円増加の 154 百万円を計画しております。メールディーラーや配配メール、働く DB と同様の方法で算出した予算に、売上増加施策の効果を一定数見込んでおり、売上予算は 510 百万円（前期比 60.9%増）を見込んでおります。また、主力 4 サービス以外にも複数のサービスを既存顧客に提供しておりますが、戦略的に新規の受注活動は行っていないため微減傾向で推移しており、解約数の前年実績を勘案して予算を策定しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上高は 2,630 百万円（前期比 17.6%増）を見込んでおります。

IT 人材事業の売上高は、IT 人材の需要が増加していることから、経験者の採用は厳しい環境にあるものの、IT 教育事業を祖業とする当社の人材育成ノウハウを活用し、未経験者を採用し、研修・教育する戦略を推進してきております。これにより期末時点での人員数は 190 人（前期比 24 名増）を見込んでおります。単価面につきましては、企業の旺盛な IT エンジニア需要があるものの、既存の当社 IT 人材に比べて単価の低い未経験者の採用を引き続き積極的に行っていく計画であるため、前年実績と同等程度を計画しており、売上高は 1,383 百万円（前期比 17.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上高は 4,014 百万円（前期比 17.6%増）を見込んでおります。

#### ②売上原価

クラウド事業の売上原価は、主にクラウドサービスの開発職、インフラ職、カスタマーサポート職の労務費で構成されております。開発人員 22 名（うち連結子会社で当社クラウドサービスの開発を行っているラクストナムで 12 名）、インフラ人員 2 名、カスタマーサポート人員 5 名、合計 29 名の増員を計画しており、売上原価は 799 百万円（前期比 15.5%増）を見込んでおります。

IT 人材事業は、派遣人員 24 名の増員を計画しており、売上原価は 902 百万円（前期比 15.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は 1,701 百万円（前期比 15.6%増）を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費

前期実績に基づき個別の費用の増加要因を加味しております。主な要因といたしましては業容拡大に伴い販売管理部門の人員 29 名の増員を計画しております。また、クラウド事業における知名度向上のための広告宣伝費 308 百万円等により平成 28 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 1,742 百万円（前期比 16.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は 569 百万円（前期比 27.9%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

④営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益・費用については過去の実績を勘案して計画を策定しております。なお、株式上場関連費用は 10 百万円を予算計上しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は営業利益から営業外収益・費用を加減算した 561 百万円（前期比 25.2%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上の見込みはないものの、平成 27 年 3 月期において米国子会社の売却に伴う法人税等合計の減少の影響が無くなることから平成 28 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 353 百万円(前期比 6.8%減)を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月9日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東  
 コード番号 3923 URL http://www.rakus.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 北川 徹 TEL 06 (6346) 3640  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,943	-	383	-	382	-	254	-
27年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 251百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.38	-
27年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,203	1,521	69.1
27年3月期	1,889	1,307	69.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,521百万円 27年3月期 1,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	3.55	3.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,014	17.6	569	27.9	561	25.2	353	△6.8	32.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,866,000株	27年3月期	10,866,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	10,886,000株	27年3月期2Q	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期における期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向の継続により大企業の雇用・所得環境の改善ならびに堅調な設備投資が続くなかで企業収益は総じて改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速等の海外景気の下振れリスク要因を抱えた状況であり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業のクラウドサービス利用の増加及びインターネットサービスの多様化による旺盛なITエンジニア需要を背景に、引き続き成長を続けております。

このような経営環境の中、当社グループは持続的な利益成長を目指し、売上高の拡大に取り組みました。具体的には、インターネット媒体への広告掲載や展示会への出展を通じて認知度の向上に努めるとともに、既存サービスの機能改善に注力してまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,943,809千円、営業利益は383,425千円、経常利益は382,659千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,036千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①クラウド事業

クラウド事業は営業人員の増強、既存サービスのバージョンアップを継続的に行ったことにより、主力サービスである「メールディラー」・「配配メール」の契約数が順調に伸長いたしました。また、特に注力している「楽楽精算」については、契約数、売上高ともに大きく伸長いたしました。以上の結果、売上高1,276,974千円、セグメント利益は287,925千円となりました。

## ②IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加いたしました。以上の結果、売上高666,835千円、セグメント利益は95,499千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,843,382千円となり、前連結会計年度末に比べて267,261千円増加いたしました。主な要因は、未収還付法人税等が45,512千円減少したものの、現金及び預金が259,447千円、売掛金が34,108千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は360,202千円となり、前連結会計年度末に比べて47,067千円増加いたしました。これは主に差入保証金が15,071千円、工具器具備品が14,621千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,203,585千円となり、前連結会計年度末に比べ314,328千円増加いたしました。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は681,865千円となり、前連結会計年度末に比べて103,904千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等が60,956千円、未払金が21,985千円それぞれ減少したものの、未払法人税等が167,379千円増加したことによるものであります。固定負債は計上がなくなり、前連結会計年度末に比べ3,407千円減少いたしました。これは長期未払費用が3,407千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は681,865千円となり、前連結会計年度末に比べ100,496千円増加いたしました。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,521,719千円となり、前連結会計年度末に比べ213,832千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により38,031千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、254,036千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,800	1,234,247
売掛金	439,107	473,216
商品	4,762	6,735
繰延税金資産	62,662	83,345
未収還付法人税等	45,512	—
その他	56,685	53,223
貸倒引当金	△7,409	△7,385
流動資産合計	1,576,121	1,843,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,828	46,371
工具、器具及び備品（純額）	75,501	90,123
有形固定資産合計	117,330	136,495
無形固定資産		
ソフトウェア	5,106	7,459
無形固定資産合計	5,106	7,459
投資その他の資産		
差入保証金	83,929	99,000
繰延税金資産	105,399	116,043
その他	12,045	10,528
貸倒引当金	△10,676	△9,324
投資その他の資産合計	190,697	216,248
固定資産合計	313,135	360,202
資産合計	1,889,256	2,203,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	4,867
未払金	140,948	118,963
未払費用	188,509	207,413
未払法人税等	—	167,379
未払消費税等	111,222	50,265
前受金	123,678	117,595
その他	13,329	15,380
流動負債合計	577,961	681,865
固定負債		
長期未払費用	3,407	—
固定負債合計	3,407	—
負債合計	581,369	681,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,850	149,850
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	1,071,178	1,287,184
株主資本合計	1,300,528	1,516,534
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	41	25
為替換算調整勘定	7,317	5,159
その他の包括利益累計額合計	7,359	5,185
純資産合計	1,307,887	1,521,719
負債純資産合計	1,889,256	2,203,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,943,809
売上原価	794,660
売上総利益	1,149,149
販売費及び一般管理費	765,724
営業利益	383,425
営業外収益	
受取利息	99
為替差益	804
還付加算金	558
その他	258
営業外収益合計	1,721
営業外費用	
株式公開費用	2,487
営業外費用合計	2,487
経常利益	382,659
特別損失	
固定資産除却損	45
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	382,614
法人税、住民税及び事業税	159,896
法人税等調整額	△31,319
法人税等合計	128,577
四半期純利益	254,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,036

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	254,036
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△15
為替換算調整勘定	△2,158
その他の包括利益合計	△2,173
四半期包括利益	251,863
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	251,863

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,276,974	666,835	1,943,809	1,943,809
計	1,276,974	666,835	1,943,809	1,943,809
セグメント利益	287,925	95,499	383,425	383,425

(注) 報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。